

「送配電網投資・運用効率化委員会」の設置について

2023年5月31日

送配電網協議会

人口減少等により電力需要が伸び悩む中、再エネ電源の導入拡大に対応するための送配電網の増強や調整力の確保（再エネ主力電源化）、高度経済成長期に整備した送配電設備の計画的な更新、また、年々激しさを増す自然災害に備えるため早期復旧に向けた全国大での取組み（レジリエンス強化）が必要となるなど、一般送配電事業者は様々な課題に直面しています。

こうした環境の変化に対応しつつ、持続可能な送配電事業とするためには、メーカーや協力会社等と一体となって様々な施策に取り組む必要があり、その中には、デジタル化や仕様統一など、一般送配電事業者が協働で取り組むべきテーマも多くあります。

そのため、一般送配電事業者が再エネ主力電源化やレジリエンス強化等に対応していくうえで、協働で取り組むべき投資・運用の効率化に関する事項について検討することを目的に、弊会は「送配電網投資・運用効率化委員会」（以下、本委員会）を設置することといたしました。

本委員会においては、外部有識者の知見・ご意見をいただきながら、検討を進めて参ります。

記

1. 名 称：送配電網投資・運用効率化委員会
2. 目 的：一般送配電事業者が協働で取り組むべき投資・運用の効率化に関する事項について検討
3. 開催頻度：6カ月に1回程度

4. 検討事項：

- ・当面は以下のテーマについて検討し、今後、適宜テーマを追加する。
 - ①設備仕様統一
 - ②次世代化（保全高度化 [DX, デジタル化]）
 - ③調整力の広域化・費用適正化

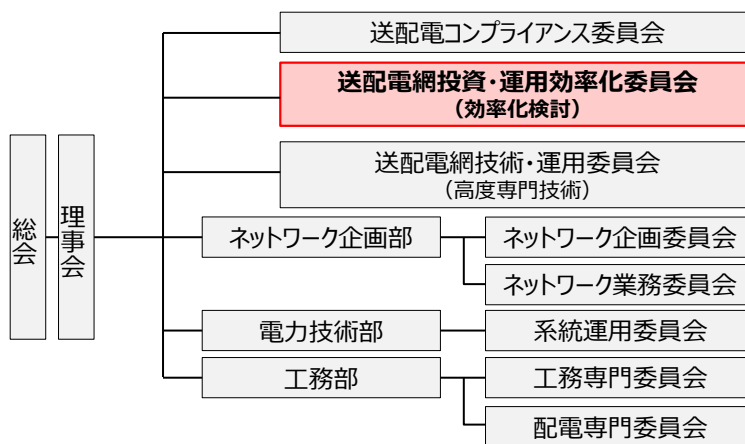
5. 体制：

一般送配電事業者（10社^{※1}）の社長、送配電網協議会事務局長、外部有識者^{※2}

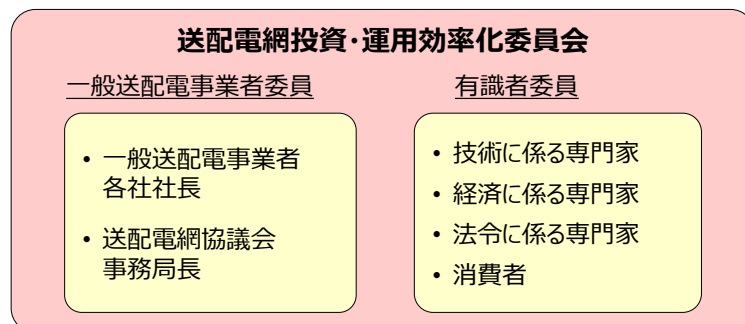
※1 北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社、沖縄電力株式会社

※2 技術・経済・法令に係る専門家、消費者からなる各分野の外部有識者

◆会議体組織図



◆本委員会の体制



以上